

令和6年度 予算概要資料



『加東市マスコット 加東伝の助』



兵庫県加東市

目 次

◇令和6年度当初予算（案）

（1）予算規模	1
（2）予算編成の基本的な考え方	2

◇令和6年度新規及び重点事業

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	3
II 学習環境が充実した文化あふれるまち	5
III ひと・暮らし・自然が調和した共生・協働のまち	6
IV 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	7
V 地域産業が躍動する活力あふれるまち	10
VI 豊かで快適な暮らしを支える都市基盤が整備されたまち	12
VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち	13
VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち	14
IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち	15
X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち	16

【補足資料】

◇令和6年度予算関係諸表

加東市予算の概要	18
一般会計当初予算概要	19
国民健康保険特別会計	28
後期高齢者医療特別会計	29
介護保険保険事業特別会計	30
水道事業会計（企業会計）	31
下水道事業会計（企業会計）	32
病院事業会計（企業会計）	33
一般会計 1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み） ...	34
基金の見込み	35
地方債の残高見込み	37

令和6年度当初予算（案）

（1）予算規模

一般会計	241億5,000万円	（対前年度比	8.5%減）
特別会計	83億1,797万5千円	（対前年度比	3.3%増）
企業会計	101億5,089万4千円	（対前年度比	16.6%増）
予算総額	426億1,886万9千円	（対前年度比	1.2%減）

（単位：千円、％）

		令和6年度	令和5年度	前年度比
一般会計		24,150,000	26,400,000	△2,250,000（△8.5）
特別 会計	国民健康保険	3,908,257	3,867,627	+40,630（+1.1）
	後期高齢者医療	602,751	556,367	+46,384（+8.3）
	介護保険保険事業	3,806,967	3,627,638	+179,329（+4.9）
	計	8,317,975	8,051,632	+266,343（+3.3）
企業 会計	水道事業	2,625,087	2,458,094	+166,993（+6.8）
	下水道事業	4,175,332	3,190,914	+984,418（+30.9）
	病院事業	3,350,475	3,056,214	+294,261（+9.6）
	計	10,150,894	8,705,222	+1,445,672（+16.6）
合計		42,618,869	43,156,854	△537,985（△1.2）

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額

(2) 予算編成の基本的な考え方

国においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、高水準の賃上げなど経済の先行きには前向きな動きが見られる一方、国際環境の不確実性を背景に、賃金上昇は物価高騰に追いついておらず、個人消費が伸び悩めば再びデフレに戻るリスクを抱えています。

加東市では、第2次加東市総合計画後期基本計画（以下「総合計画」という。）に基づき、まちの将来像の実現を目指したまちづくりをより一層推進するため、

- (1) 県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える
- (2) 若い世代が住み続けたいまちをつくる
- (3) 安全・安心で快適な住みよいまちをつくる
- (4) 人が集う魅力あふれるまちをつくる

を重点戦略として、様々な施策に取り組みます。

令和6年度予算は、「子育てするなら加東市で」と思っていただけるまちづくりを進めるため、「**県内No.1の子育て・教育環境づくりで親子の夢を叶える**」施策に重点配分しました。「加東だからこそその教育」を実践する小中一貫校の整備に引き続き取り組むほか、これまで限定的に実施してきた「小中学校給食費の無償化」を制度化し、加東市の独自施策である「子育て世帯スマイル交付金」、「子育て見守り支援事業」等と合わせて、子育て世帯を切れ目なく経済的に支援します。

まちづくりの具体的な事業については、総合計画に示す10の政策に大別し、取り組んでいきます。それぞれの政策における新規及び重点事業については、3ページ以降で紹介します。

< 総合計画の体系ごとの分野別施策（政策） >

- I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち
- II 学習環境が充実した文化あふれるまち
- III ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち
- IV 子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち
- V 地域産業が躍動する活力あふれるまち
- VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち
- VII 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち
- VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち
- IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち
- X 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

～みんなが主役！絆で結ばれた 笑顔あふれる しあわせ実感都市～ の実現に向けて

★令和6年度新規及び重点事業★

I 未来を創造する子どもたちを育む学びのまち

予算額36.2億円（前年度67.4億円）

- ① 社地域小中一貫校の整備 ＜ 担当課：小中一貫教育推進室 ＞
社地域小中一貫校を令和元年度からの6年間で整備し、令和7年4月の開校を目指します。令和6年度は、本体工事である増築校舎棟の整備工事、既存校舎棟の長寿命化改修工事、体育館の空調整備工事を完了させるほか、開校に向けて必要な備品等を購入します。

★事業費 462,264千円



社地域小中一貫校完成イメージ

- ② 滝野地域小中一貫校の整備 ＜ 担当課：小中一貫教育推進室 ＞
滝野地域小中一貫校を令和4年度からの6年間で整備し、令和10年4月の開校を目指します。令和6年度は、令和5年度の基本設計に引き続き、実施設計及びテニスコート整備等の先行造成工事に着手します。

★事業費 679,919千円

- ③ アフタースクールの整備 ＜ 担当課：こども教育課 ＞
アフタースクールを小中一貫校単位で運営するため、小中一貫校開校に合わせて準備を進めます。社地域アフタースクールは、令和7年4月の開所を目指し、専用施設の整備工事を実施するほか、開所に向けて必要な備品を購入します。滝野地域アフタースクールは、令和10年4月の開所を目指し、令和5年度の基本設計に引き続き、実施設計に着手します。

★事業費 453,008千円

- ④ プロから学ぶ「かとう夢授業」 < 担当課：学校教育課 >
 小学校の理科や図画工作の授業にスペシャリスト講師を派遣し、児童の学びに向かう力を育むとともに、プロロードレーサーによる自転車教室を開催します。中学校では、部活動で県内のプロスポーツチームの指導を受ける機会をつくり、プロの技能や生き方・高度な専門性に触れ、生徒の夢に向かう力を育みます。
 ★事業費 4, 468千円
- ⑤ 学校における多文化共生の推進 < 担当課：学校教育課 >
 外国人児童生徒に対し、生活適応や学習支援、心の安定を図り、学校生活への早期適応を促進するため、多文化共生サポーターや多言語相談員、こども日本語支援員を学校に派遣します。
 ★事業費 3, 422千円
- ⑥ 発達相談事業の充実 < 担当課：発達サポートセンター >
 発達サポートセンター「はぴあ」では、支援の必要な方がその人らしく生活できる「自立」を支援するため、発達や行動面、学習面、対人面など気になることについての各種相談に応じています。また、子どもの発達について、気になることや悩みのある保護者が気軽に相談できる場を提供し、早期の療育につなげます。
 ★事業費 3, 602千円
- ⑦ 公立こども園等運営事業 < 担当課：こども教育課 >
 加東みらいこども園、米田こども園、鴨川保育園の3園において、幼児教育・保育を提供するとともに、延長保育・休日保育等の特別保育事業を行います。令和6年4月からは、新たに3歳児以上にも主食を提供し、保育サービスの一層の充実及び保護者の負担軽減を図ります。令和7年4月の社地域小中一貫校の開校に合わせた公立園統合に向けて、加東みらいこども園のトイレ改修工事等を実施するほか、必要な備品を購入します。
 ★事業費 75, 531千円
 うち、3歳児以上への主食の提供 945千円
 うち、公立園統合関係 11, 481千円
- ⑧ 保育所運営事業 < 担当課：こども教育課 >
 私立保育所等の運営及び障害児等保育に対する補助を行い、幼児教育・保育の充実を図ります。また、県のモデル事業を活用して、市内私立保育所等3園に子育て支援カウンセラーを配置し、保育所等における相談体制を強化するほか、引き続き、市内私立保育所等に就職する保育士等に就業支援補助金を支給し、人材確保及び保育の質の向上に取り組みます。
 ★事業費 1, 526, 590千円
 うち、就業支援補助金 11, 520千円
 うち、子育て支援カウンセラー配置 576千円

Ⅱ 学習環境が充実した文化あふれるまち

予算額 15.5 億円（前年度 19.1 億円）

① 小中学校給食費の無償化 【新規事業】

< 担当課：教育総務課・学校給食センター >

子育て世帯に対する支援を充実させ、「子育てするなら加東市で」と思っていたいただけるまちづくりを進めるため、小中学校の児童生徒に係る給食費を無償化します。

★事業費

市立学校無償化による食材料費の市費負担

106,868 千円

市立学校以外に通う児童生徒への支援

20,123 千円



② 地域交流センターの改修

< 担当課：生涯学習課 >

施設を適切に維持管理し利用者の安全安心を確保するため、地域交流センターについて、屋上防水工事、外壁改修工事、内装改修工事及び LED 照明改修工事を実施します。

★事業費

124,780 千円

③ 滝野公民館の改修

< 担当：生涯学習課 >

施設を適切に維持管理し利用者の安全安心を確保するため、滝野公民館について、空調改修工事及び LED 照明改修工事を実施します。

★事業費

110,458 千円

④ 東条西ふれあい館の改修

< 担当：生涯学習課 >

施設を適切に維持管理し利用者の安全安心を確保するため、東条西ふれあい館について、館内にトイレを設置するほか、外壁改修工事及び屋上防水工事を実施します。

★事業費

72,121 千円

⑤ ブックスタート 【拡充事業】

< 担当：中央図書館 >

全ての赤ちゃんと保護者に本に親しむきっかけを提供し、読書の習慣化及び図書館利用を推進するため、4 か月児健診時に絵本の読み聞かせを行う「はじめてであうえほん」を発展させ、絵本を開く楽しい「体験」と「絵本」をセットで贈る「ブックスタート事業」を実施します。

★事業費

989 千円

Ⅲ ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち

予算額 59.6 億円（前年度 57.6 億円）

[一般会計 14.5 億円、特別会計 45.1 億円]

- ① 証明書のコンビニ交付 【拡充事業】 < 担当課：市民課 >
各種証明書の交付窓口を拡大し、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードを活用したコンビニ等交付サービスを実施しています。令和6年度からはコンビニ等で取得できる証明書に戸籍証明書を追加します。
★事業費 27,395 千円
- ② 乳幼児等・こども医療費の助成 < 担当課：保険医療課 >
0歳から高校3年生に相当する子どもに係る、通院、入院に必要な自己負担金を所得制限なしで全額助成することにより、経済的な負担の軽減と子どもの健全な育成を図ります。
★事業費
乳幼児等医療費給付事業 126,892 千円
こども医療費給付事業 108,991 千円
- ③ 温暖化対策 < 担当課：生活環境課 >
市民一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルへの転換に取り組めるよう、住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に係る費用の一部を補助するほか、市民、事業者とのパートナーシップにより、かとうクールチョイス事業や環境関連イベントを開催し、地球温暖化の防止に取り組みます。
★事業費 5,457 千円
- ④ まちづくりウォークの実施 < 担当課：人権協働課 >
令和5年度に引き続き、市内各地域で市民と直接対話をする「まちづくりウォーク」を実施し、地域の実情や課題を把握するとともに、地域課題の解決に向けて、市と地域が連携・協力した協働の取組みを推進します。
★事業費 100 千円
- ⑤ 国際交流と多文化共生のまちづくり
(多文化共生のまちづくり) < 担当課：人権協働課 >
加東市国際交流協会と連携して、増加する外国人住民の日常生活を支援するとともに、通訳派遣や文書翻訳、日本人住民に対する「やさしい日本語」の普及啓発等を行います。
★事業費 15,379 千円
(姉妹都市交流) < 担当課：企画政策課 >
オリンピア市との姉妹都市交流については、交換留学生の受け入れや親善使節団の派遣を行い、外国人との交流を通して、市民の国際理解を促進します。
★事業費 8,145 千円

Ⅳ 子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち

予算額 109.3 億円（前年度 97.3 億円）

[一般会計 37.7 億円、特別会計 38.1 億円、企業会計 33.5 億円]

- ① 子育て世帯スマイル交付金 < 担当課：福祉総務課 >
 1歳から就学前の子どもを養育する家庭に、子ども1人当たり年額3万円を支給し、国の「妊娠・出産・子育てすこやか事業」、市独自の「子育て見守り支援事業」及び「小中学校給食費無償化」等と合わせて、子育て世帯を切れ目なく経済的に支援します。

★事業費 59,482 千円

- ② 子育て見守り支援事業 < 担当課：健康課 >
 子育て経験のある配達員が、生後5か月から満1歳になる子どもがいる家庭に毎月3,300円相当の子育て用品をお届けし、子育て世帯との関わりを持つことで、子育てに関する悩み相談や情報提供を行うとともに、経済的支援を行います。

★事業費 21,524 千円

- ③ 妊娠・出産・子育てすこやか事業 < 担当課：健康課 >
 妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援を行うとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦に対し、経済的支援（妊娠期5万円、出産後5万円）を行います。

★事業費 34,420 千円

■加東が誇る切れ目のない子育て支援策

支援内容	妊娠	出生 0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1～ 小6	中1～ 中3	16歳～ 18歳
出産応援ギフト（5万円）	○										
子育て応援ギフト（5万円）		○									
かとうすこやか定期便		○									
子育て世帯スマイル交付金 （3万円/年）	～R5	○	○	○	○	○	○				
	R6～		●	●	●	●	●	●			
小中学校の給食費無償化									●	●	
その他の経済的支援											
児童手当 ※R6年10月分～拡充		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
乳幼児等・こども医療費助成		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：既存事業 ●：新規・変更事業

- ④ 産後ケア事業 【拡充事業】 < 担当課：健康課 >
 妊産婦が抱える不安や子育ての負担を軽減するため、産後ケアサービス費用の一部を助成し、早期から医療機関等と連携を図りながら、切れ目のない支援を実施します。
 令和6年度からは、産婦の自宅を訪問しケアを行うアウトリーチサービスを開始するとともに、対象者や利用日数を拡大します。
 ★事業費 5,037千円
- ⑤ 1か月児健診の実施 【新規事業】 < 担当課：健康課 >
 健康診査結果等の情報を把握・活用することにより、伴走型相談支援を効果的に実施し、虐待の予防及び早期発見や適切な支援につなげるため、1か月児健康診査費用を助成します。
 ★事業費 1,938千円
- ⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 < 担当課：健康課 >
 65歳以上の高齢者及び60～64歳の重症化リスクが高い方の新型コロナウイルスワクチンの個別接種費用を令和6年度も引き続き全額助成します。
 ★事業費 41,553千円
- ⑦ シニアいきいきポイント事業 < 担当課：高齢介護課 >
 65歳以上の高齢者を対象に、介護施設での手伝いや、かとうまちかど体操教室での運営支援に対する活動等を「ポイント」として付与し、介護予防への意識向上や生きがいづくりを促進します。
 ★事業費 2,157千円
- ⑧ 成年後見制度利用支援事業 【拡充事業】 < 担当課：社会福祉課 >
 地域共生社会の実現に向けて、日常生活を送る上での判断能力が十分でない方の成年後見制度の利用を促進するとともに、専門職との連携を強化し、支援体制の充実を図ります。
 ★事業費 5,483千円
- ⑨ 障害者相談支援の充実 【拡充事業】 < 担当課：社会福祉課 >
 障害者やその家族等の総合相談窓口の一本化を図り、地域の相談支援体制の強化、長期入院・施設入所していた障害者の地域移行・地域定着や、権利擁護・障害者虐待の防止等に取り組む基幹相談支援体制を充実させます。
 ★事業費 16,024千円

⑩ 定額減税を補足する給付・低所得者支援 【新規事業】

(調整給付)

< 担当課：福祉総務課 >

扶養親族の多い方など、定額減税を十分に受けられないと見込まれる方に対し、差額を支給します。

★事業費 401,491千円

(新たに住民税非課税等となる世帯への給付)

< 担当課：福祉総務課・社会福祉課 >

令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給します。対象となる世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童1人当たり5万円を加算して支給します。

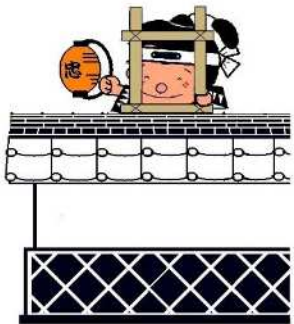
★事業費

住民税非課税等世帯への支給 76,791千円

上記世帯に対するこども加算 15,058千円

V 地域産業が躍動する活力あふれるまち

予算額 11.5 億円（前年度 10.8 億円）

- ① 忠臣蔵サミットの開催 【新規事業】 < 担当課：商工観光課 >
- 義士親善友好都市交流会議（忠臣蔵サミット）を
13年ぶりに加東市で開催し、観光振興に向けた
加盟都市との連携強化を進めます。
サミットの記念催事として忠臣蔵を題材とした
声優朗読劇を開催し、市の観光資源である忠臣蔵の
周知と、新たなファンの獲得を図ります。
- ★事業費 9,504 千円
- 
- ② 就農研修支援事業 【新規事業】 < 担当課：農政課 >
- 新規就農者の育成や、研修を実施する農業者の農業経営基盤の拡大を図るため、
農業研修を受ける就農希望者の研修期間中の収入の一部を支援するとともに、就
農希望者を受け入れる農業者の受入体制の整備、研修や指導等に係る経費の一部
を支援します。
- ★事業費 2,838 千円
- ③ 農作物のブランド力向上 【拡充事業】 < 担当課：農政課 >
- 市の財産である地域特産の酒米山田錦やもち麦の認知度及びブランド力の向上、
消費拡大を図るとともに、地域農業の活性化を推進するため、山田錦乾杯まつり
等のイベント開催を補助するほか、SNS を活用した幅広い年齢層への情報発信を
行います。
- ★事業費 6,850 千円
- ④ ファーマーズマルシェの開催 < 担当課：農政課 >
- 農家が消費者と対面で農産物を販売できるファーマーズマルシェを開催し、生産
者の販路拡大、まちのにぎわいの創出及び地産地消を促進します。
- ★事業費 1,045 千円
- ⑤ 有害鳥獣対策事業 【拡充事業】 < 担当課：農地整備課 >
- 農作物への被害の軽減を図るため、兵庫県猟友会加東支部と連携し、有害鳥獣や
特定外来生物の捕獲を実施します。特に特定外来生物であるアライグマ等の捕獲
を促進するため、捕獲に協力をいただいた方を対象に報奨金制度を創設します。
地区で取り組む侵入防止柵の設置を支援するほか、獣害ベルト緊急整備事業を活
用したバッファゾーンの整備や、鳥獣対策サポーター派遣支援事業を活用した
民間専門事業者による地区への助言・指導等を実施します。
- ★事業費 37,243 千円
うち、アライグマ等捕獲に係る報奨金 2,400 千円

- ⑥ 観光振興事業 < 担当課：商工観光課 >
- （マダーミステリーの開催） 【新規事業】
- 東条湖を舞台とした参加・実演型謎解きゲーム「マダーミステリー」を開催し、ゲーム進行の拠点である宿泊施設から周辺地域へゲーム参加者を周遊させることで東条湖周辺地域全体の活性化を図ります。
- ★事業費 6, 600千円
- （プロ野球冠試合の開催） 【拡充事業】
- 阪神間をはじめとした都市部の方々に加東市を知ってもらえるよう、プロ野球の公式戦で市名をタイトルとする主催試合を開催します。球場内でのPRや、観光パンフレット等を来場者に配布するなど、認知度の向上や観光客の誘客を図ります。また、市内の子どもを中心に市民を球場に招待し、プロ野球を生観戦するほか、令和6年度は「かとう夢授業」の一環として、小中学生を対象にしたプロ野球選手による野球教室を開催します。
- ★事業費 5, 896千円
- （観光協会補助金） 【拡充事業】
- 市内の観光資源の開発やPR、施設の維持管理、大阪・関西万博に向けた準備、ロケ誘致、各種イベントの開催等の観光振興事業を推進するため、一般社団法人加東市観光協会に補助金を交付します。
- ★事業費 67, 300千円
- （ゴルフ協会補助金）
- ジュニアゴルファーの育成やゴルフのまち加東をPRすることで、ゴルフ人口を拡大し、ゴルフの振興を推進するため、加東市ゴルフ協会に補助金を交付します。
- ★事業費 12, 860千円
- ⑦ アートの多様化事業 【新規事業】 < 担当課：商工観光課 >
- AR事業で関わった作家の作品展示や美大生等によるシャッターアート等の作品の制作展示や、文化財の3Dデータを活用した展示用レプリカ作成により、アートのまち加東の魅力を高めます。
- ★事業費 3, 960千円
- ⑧ 道の駅とうじょうのトイレ改修 【新規事業】 < 担当課：商工観光課 >
- 加東市への誘客促進において重要な立ち寄り拠点である道の駅とうじょうのトイレを改修し、利用者の利便性向上と、令和7年度の大阪・関西万博開催に伴う交流人口の増加を図ります。
- ★事業費 69, 452千円

VI 豊かで快適なくらしを支える都市基盤が整備されたまち

予算額 7.8 億円（前年度 7.3 億円）

- ① 道路の安全性の確保 < 担当課：土木課 >
道路の安全性を確保するため、舗装修繕、区画線の引き直しを行うとともに、通学路安全プログラムにより市道社喜田線歩道新設事業に着手します。
社地域小中一貫校前の市道状ヶ池学校線においては、自転車と歩行者の通行区域を分けし、通学路の安全性を確保します。
★事業費 77,571 千円
- ② 公園の充実 < 担当課：土木課 >
安全で快適に利用していただけるよう、公園の整備を計画的に進めます。
令和 6 年度は、公園長寿命化計画の見直しを行うとともに、ゆめのくにこうえん等のトイレの洋式化、社中央公園の園路改修等を実施します。
★事業費 69,000 千円
- ③ 都市計画区域の見直し < 担当課：都市政策課 >
兵庫県の都市計画区域マスタープランの見直しに合わせて、区域区分の見直しや土地利用方針の検討を行います。
★事業費 9,394 千円
- ④ 空家等の対策 < 担当課：都市政策課 >
(空家等対策事業) 【拡充事業】
老朽化した空家の除却費用に加え、住宅があることで軽減されていた土地の固定資産税等に相当する額を補助し、空家の除却を促進します。
★事業費 16,666 千円
うち、空家除却住宅用地特例補助金 1,349 千円
(空家等活用支援事業)
市内の空家ストックを有効活用するため、空家の改修や家財処分費用の一部を補助するとともに、専門家による空家相談会を実施します。
★事業費 2,272 千円

Ⅶ 安全でおいしい水と快適な生活環境が持続されたまち

予算額 68.0 億円（前年度 56.5 億円）

[企業会計 68.0 億円]

① 上水道施設の整備 < 担当課：管理課・工務課 >

安全でおいしい水の安定供給を図るため、計画的に施設設備を更新します。
令和6年度は、主要な管路の耐震化を行う基幹管路耐震化事業を実施します。
また、統合浄水場整備に伴い、滝野浄水場や導水管の除却工事を実施します。

★事業費 907,026 千円 [水道事業会計]
うち、基幹管路耐震化事業 426,800 千円
うち、統合浄水場整備に伴う除却工事 199,100 千円



統合浄水場（広沢浄水場）完成イメージ

② 下水道施設の整備 < 担当課：管理課・工務課 >

安定した汚水処理と事業運営の効率化を図るため、計画的に施設設備を更新します。

令和6年度は、老朽化した下滝野地区雨水幹線の改築事業を実施します。また、処理場施設の統廃合を進めるため、上福田中部地区等の処理場統合整備事業を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道管路施設の長寿命化工事等を実施します。

★事業費 1,255,237 千円 [下水道事業会計]
うち、下滝野地区雨水幹線改築事業 359,260 千円
うち、上福田中部地区等処理場統合整備事業 393,250 千円
うち、公共下水道管路施設長寿命化工事等 411,510 千円

VIII 戦略的経営と協働で創造する魅力あふれるまち

予算額 46.9 億円（前年度 42.7 億円）

- ① 公共交通対策 < 担当課：企画政策課 >
（地方バス等公共交通の維持確保）
生活交通手段として重要な役割を持つ路線バスを維持するため、バス事業者に補助金を交付するとともに、市内一律運賃制度を実施し、路線バス等の利用促進を図ります。
- ★事業費 75,094 千円
（自家用有償旅客運送事業）
- 交通空白地における生活交通手段を確保するため、自家用有償旅客運送事業を、米田地域（畑、廻淵、池之内、湖翠苑）、鴨川地域、東条西地域（大畑、蔵谷、藪）及び福田地域に引き続き委託して実施します。
- また、地域間の移動手手段の確保のため、東条学園スクールバスを活用した定時定路線型交通の実証実験を令和5年度に引き続き実施します。
- ★事業費 18,967 千円
（乗合タクシー事業） 【拡充事業】
- 公共交通ネットワークの充実のため、社市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシー「伝タク」の運行や、高齢者等の地域内における移動手手段の確保のためのデマンドタクシーの実証実験を令和5年度に引き続き実施します。
- 令和6年度は、滝野地域の移動手手段の充実に向けて、コミュニティバスの実証実験を開始します。
- ★事業費 30,205 千円
- ② まちの活性化 < 担当課：まちづくり創造課 >
まちの拠点づくりの推進及び産業団地の創出に向けた協議・調整（土地利用調整関係計画の作成）をはじめ、まちの拠点づくりコンソーシアム事業の実施により、将来にわたって活力あるまちづくりを推進します。
- ★事業費 15,671 千円
- ③ 基幹系業務システム標準化・共通化事業 < 担当課：デジタル推進課 >
ICT 技術を活用し、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化に資するため、基幹系業務システムの標準化・共通化を令和6年度から令和7年度にかけて実施します。
- ★事業費 181,685 千円
- ④ 自治体 DX の推進 < 担当課：デジタル推進課 >
加東市 DX 推進計画に基づき、業務改革の推進、行政手続、地域社会のデジタル化を推進します。
- ★事業費 4,862 千円

IX 安定した行政経営基盤と危機管理による安全・堅実なまち

予算額 69.3 億円（前年度 70.1 億円）

※上記の予算額には一般会計から特別会計への繰出金 10.7 億円、
企業会計への補助及び出資金 18.3 億円が含まれています。

-
- ① 災害対策 < 担当課：防災課 >
災害時の資材搬入搬出の利便性及び備蓄能力を向上させ、機能強化を図るため、
中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所を防災広場に移設します。
また、防災行政無線、排水ポンプパッケージ車等の防災対策機器の適正な運用管
理を行うとともに、避難生活に必要な非常食等の購入、職員の訓練や研修を実施
し、ハード・ソフトの両面から災害対応力の向上に取り組みます。
★事業費 159,874 千円
うち、中央防災備蓄倉庫・消防団本団詰所移設事業 103,746 千円
- ② 防犯施設整備 < 担当課：防災課 >
通学路及び夜間における通行者の安全確保に努めるとともに、犯罪の抑制と安全
安心のまちづくりを推進するため、LED 防犯灯の設置（48 灯）や、防犯カメラの
設置（3 台）及び更新（16 台）を行います。
★事業費 25,768 千円
- ③ 旧滝野庁舎の長寿命化改修工事 < 担当課：管財課 >
旧滝野庁舎を中長期的に使用できるように、老朽化した外壁及び屋上防水の改修
工事を行います。
★事業費 86,446 千円
- ④ 加東消防署旧東条分署の解体撤去 < 担当課：管財課 >
公有財産の適正な管理運営を行うため、加東消防署旧東条分署を解体撤去します。
★事業費 51,048 千円

× 公平・中立なまちづくりに取り組むまち

予算額0.2億円（前年度0.3億円）

① 委員会事務事業

< 担当課：委員会事務局 >

選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会、農業委員会という5つの行政委員会の機能を十分に発揮させ、公平・中立な行政運営を推進します。

★事業費

19,528千円

【補足資料】

令和6年度 予算関係諸表

加東市予算の概要

令和6年度加東市当初予算は、全体で対前年度比5億4千万円の減額（△1.2%）としました。

一般会計は、主に小中一貫校整備事業費の減により対前年度比22億5千万円の減額（△8.5%）としました。

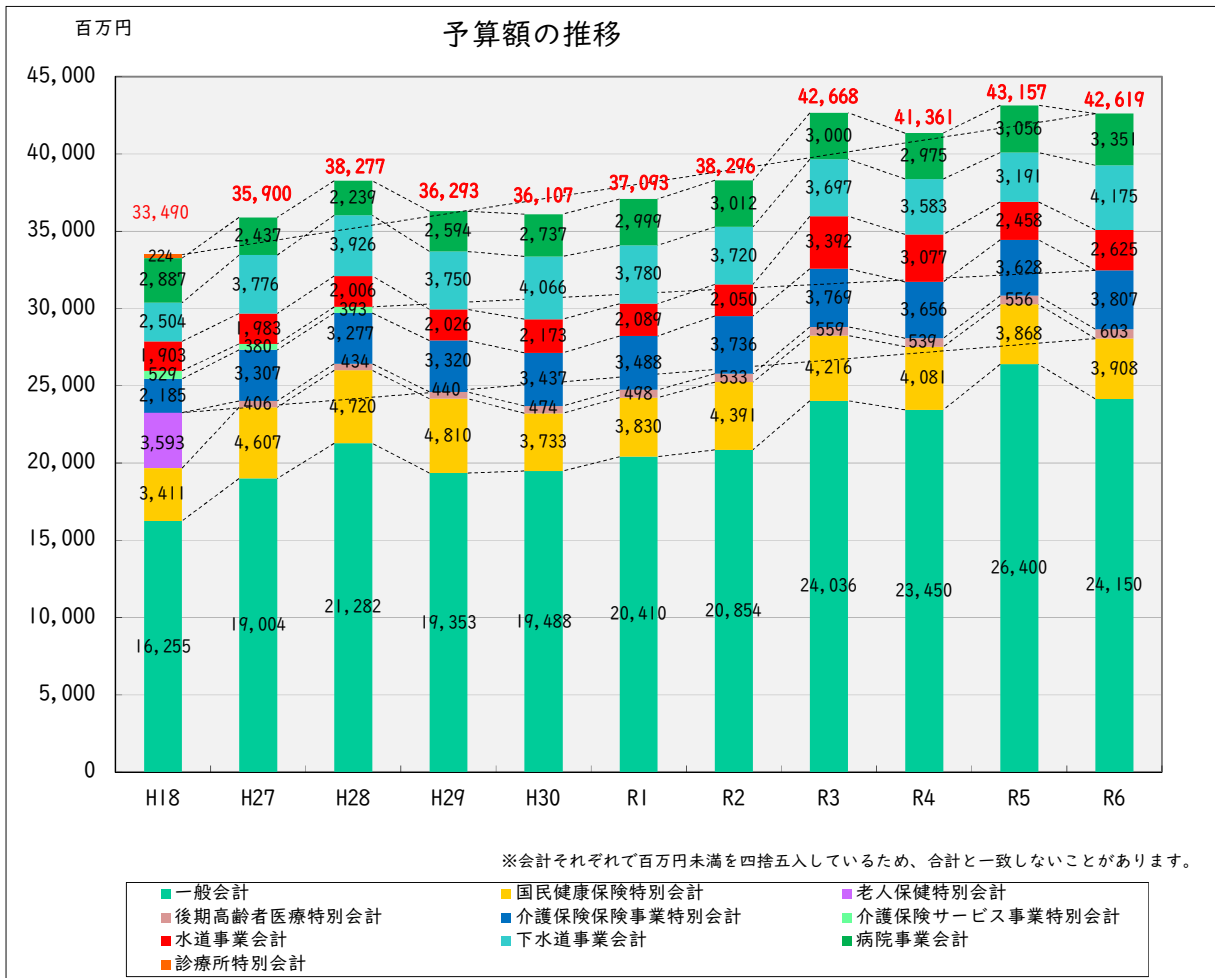
特別会計では、国民健康保険特別会計は対前年度比4千万円の増額（+1.1%）、後期高齢者医療特別会計は対前年度比5千万円の増額（+8.3%）、介護保険保険事業特別会計は対前年度比1億8千万円の増額（+4.9%）としました。

企業会計では、水道事業会計は対前年度比1億7千万円の増額（+6.8%）、下水道事業会計は対前年度比9億8千万円の増額（+30.9%）、病院事業会計は対前年度比2億9千万円の増額（+9.6%）とします。

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率	増減の主な要因	
一般会計	24,150,000	26,400,000	△ 2,250,000	△ 8.5%	社地域小中一貫校整備事業の減	
特別会計	国民健康保険特別会計	3,908,257	3,867,627	40,630	1.1%	事務経費の増
	後期高齢者医療特別会計	602,751	556,367	46,384	8.3%	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険保険事業特別会計	3,806,967	3,627,638	179,329	4.9%	保険給付費の増
	計	8,317,975	8,051,632	266,343	3.3%	
企業会計	水道事業会計	2,625,087	2,458,094	166,993	6.8%	特別損失の増
	下水道事業会計	4,175,332	3,190,914	984,418	30.9%	建設改良費の増
	病院事業会計	3,350,475	3,056,214	294,261	9.6%	建設改良費の増
	計	10,150,894	8,705,222	1,445,672	16.6%	
合計	42,618,869	43,156,854	△ 537,985	△ 1.2%		

※企業会計の予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額



一般会計当初予算概要

1 当初予算の規模

歳入・歳出 241億5,000万円 (R5年度264億円、対前年度比△22億5,000万円△8.5%)

2 歳入予算の概要 (増減の大きい主なもの)

①市債 16億1,130万円 (R5年度44億7,890万円、対前年度比△28億6,760万円△64.0%)

主に、教育債、公共施設等適正管理推進事業債の減により28.7億円の減

②国庫支出金 31億9,811万円 (R5年度34億2,105万円、対前年度比△2億2,294万円△6.5%)

主に、公立学校施設整備費負担金、防衛施設周辺整備事業補助金の減により2.2億円の減

③市税 66億7,758万円 (R5年度69億7,168万円、対前年度比△2億9,410万円△4.2%)

主に、定額減税に伴う個人市民税の減、固定資産税の減

④地方交付税 45億円 (R5年度42億円、対前年度比+3億円+7.1%)

普通交付税の増

3 歳出予算の概要 (増減の大きい主なもの)

①教育費 36億5,436万円 (R5年度76億601万円、対前年度比△39億5,165万円△52.0%)

主に、社地域小中一貫校整備事業37.9億円の減、滝野地域小中一貫校整備事業1.4億円の増

②民生費 84億1,474万円 (R5年度68億914万円、対前年度比+16億560万円+23.6%)

主に、定額減税を補足する給付事業4.9億円、アフタースクール整備事業4.5億円の増

③消防費 10億7,381万円 (R5年度9億3,105万円、対前年度比+1億4,276万円+15.3%)

主に、中央防災備蓄倉庫及び消防団本団詰所移設事業の増

④商工費 5億2,741万円 (R5年度4億9,108万円、対前年度比+3,633万円+7.4%)

主に、企業立地促進事業0.6億円の減、道の駅トイレ改修事業0.7億円の増

令和6年度一般会計は、主に社地域小中一貫校整備事業の減等により、歳入歳出予算規模を241億5千万円(対前年度比22億5,000万円減、△8.5%)としました。

歳入では、市債は、社地域小中一貫校整備事業に係る教育債や公共施設等適正管理推進事業債の減等により、対前年度比64.0%の減、国庫支出金は、公立学校施設整備費負担金や防衛施設周辺整備事業補助金の減等により、対前年度比6.5%の減としました。市税は、定額減税に伴う個人市民税1億7,000万円の減や、固定資産税の減等を見込み、対前年度比4.2%の減としました。なお、定額減税に伴う個人市民税の減収については、その全額が地方特例交付金で補てんされます。

歳出では、教育費は、滝野地域小中一貫校整備事業が増となるものの、社地域小中一貫校整備事業が大幅に減となるため、対前年度比52.0%の減としました。民生費は、定額減税を補足する給付やアフタースクール整備事業の増等により対前年度比23.6%の増、消防費は、中央防災備蓄倉庫・消防団本団詰所移設事業の増等により対前年度比15.3%の増としました。

なお、最終的な収支不足額に対しては、財政調整基金から18億円を繰り入れます。

※ 金額赤字は対前年度比増加分、青字は対前年度比減少分

令和6年度予算比較表（一般会計）

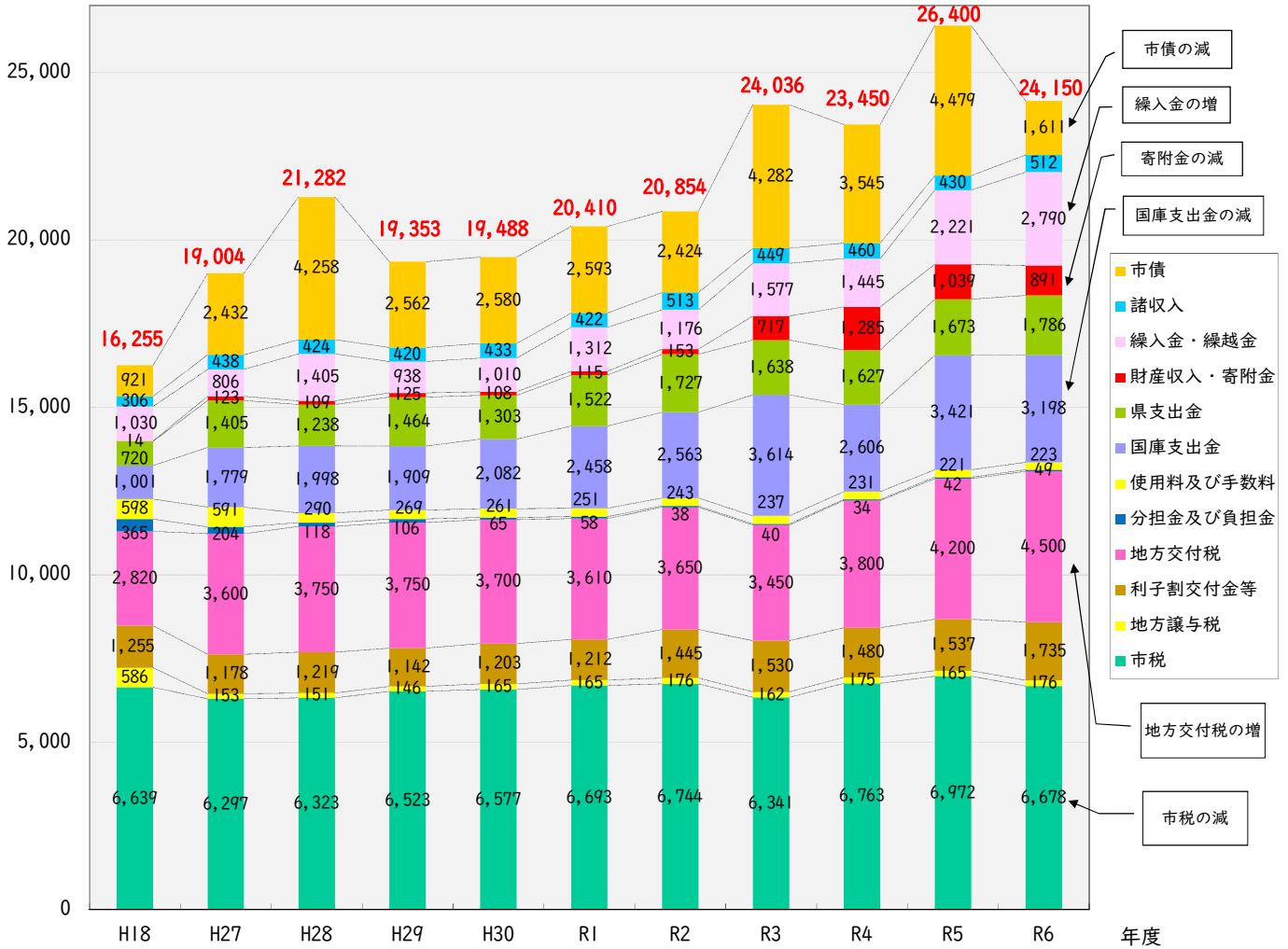
歳入

（単位：千円、％）

款	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
1 市税	6,677,584	6,971,684	△ 294,100	△ 4.2
2 地方譲与税	176,000	165,000	11,000	6.7
3 利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0
4 配当割交付金	40,000	40,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	15,000	25,000	166.7
6 法人事業税交付金	110,000	100,000	10,000	10.0
7 地方消費税交付金	980,000	1,000,000	△ 20,000	△ 2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	280,000	300,000	△ 20,000	△ 6.7
9 環境性能割交付金	36,000	20,000	16,000	80.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	13,000	2,000	15.4
11 地方特例交付金	228,000	42,000	186,000	442.9
12 地方交付税	4,500,000	4,200,000	300,000	7.1
13 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△ 1,000	△ 20.0
14 分担金及び負担金	48,992	41,787	7,205	17.2
15 使用料及び手数料	223,073	220,921	2,152	1.0
16 国庫支出金	3,198,107	3,421,045	△ 222,938	△ 6.5
17 県支出金	1,786,295	1,673,304	112,991	6.8
18 財産収入	78,187	35,428	42,759	120.7
19 寄附金	813,300	1,003,300	△ 190,000	△ 18.9
20 繰入金	2,690,007	2,121,138	568,869	26.8
21 繰越金	100,000	100,000	0	0.0
22 諸収入	512,155	430,493	81,662	19.0
23 市債	1,611,300	4,478,900	△ 2,867,600	△ 64.0
合計	24,150,000	26,400,000	△ 2,250,000	△ 8.5

百万円

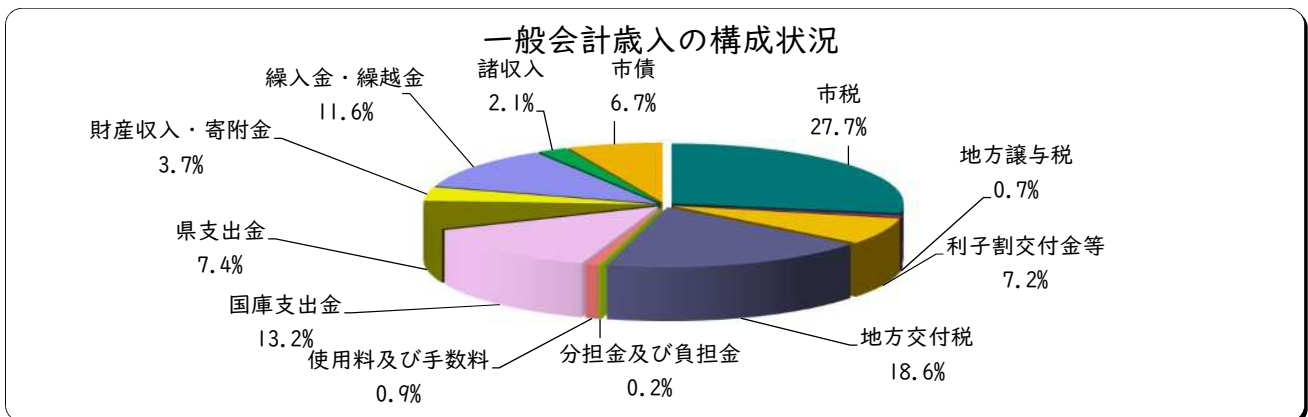
一般会計歳入状況の推移



※収入科目それぞれで百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

市税は、定額減税の影響による個人市民税の減、償却資産の減による固定資産税の減等で、前年度より4.2%の減としました（前年度は+3.0%）。国庫支出金は、社地域小中一貫校整備事業に係る公立学校整備負担金や、防衛施設周辺整備事業補助金の減等により、対前年度比6.5%の減、県支出金は、社地域アフタースクール整備に係る子ども・子育て支援施設整備交付金の増等により、対前年度比6.8%の増としました。普通交付税では、令和6年度地方財政計画等を勧案して、300,000千円の増としました。また、市債は、社地域小中一貫校整備事業に係る教育債や公共施設等適正管理推進事業債の減等で、対前年度比64.0%の減としました。

繰入金は、公共施設整備基金から859,183千円を繰り入れるとともに、最終的な不足額に対しては財政調整基金から1,800,000千円繰り入れ、繰入金合計は2,690,007千円としました。



歳入予算内訳表（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	一般財源		特定財源		計	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	6,450,884	40.7	226,700	2.7	6,677,584	27.7
2 地方譲与税	176,000	1.1	0	0.0	176,000	0.7
3 利子割交付金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
4 配当割交付金	40,000	0.3	0	0.0	40,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.3	0	0.0	40,000	0.2
6 法人事業税交付金	110,000	0.7	0	0.0	110,000	0.5
7 地方消費税交付金	980,000	6.2	0	0.0	980,000	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	280,000	1.8	0	0.0	280,000	1.2
9 環境性能割交付金	36,000	0.2	0	0.0	36,000	0.1
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,000	0.1	0	0.0	15,000	0.1
11 地方特例交付金	228,000	1.4	0	0.0	228,000	0.9
12 地方交付税	4,500,000	28.4	0	0.0	4,500,000	18.6
13 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	0.0
14 分担金及び負担金	0	0.0	48,992	0.6	48,992	0.2
15 使用料及び手数料	40,181	0.3	182,892	2.2	223,073	0.9
16 国庫支出金	0	0.0	3,198,107	38.5	3,198,107	13.2
17 県支出金	8,224	0.1	1,778,071	21.4	1,786,295	7.4
18 財産収入	53,810	0.3	24,377	0.3	78,187	0.3
19 寄附金	813,300	5.1	0	0.0	813,300	3.4
20 繰入金	1,800,000	11.4	890,007	10.7	2,690,007	11.1
21 繰越金	100,000	0.6	0	0.0	100,000	0.4
22 諸収入	94,434	0.6	417,721	5.0	512,155	2.1
23 市債	70,000	0.4	1,541,300	18.6	1,611,300	6.7
合 計	15,841,833	100.0	8,308,167	100.0	24,150,000	100.0

自主財源 9,352,609

自主財源
自主財源計

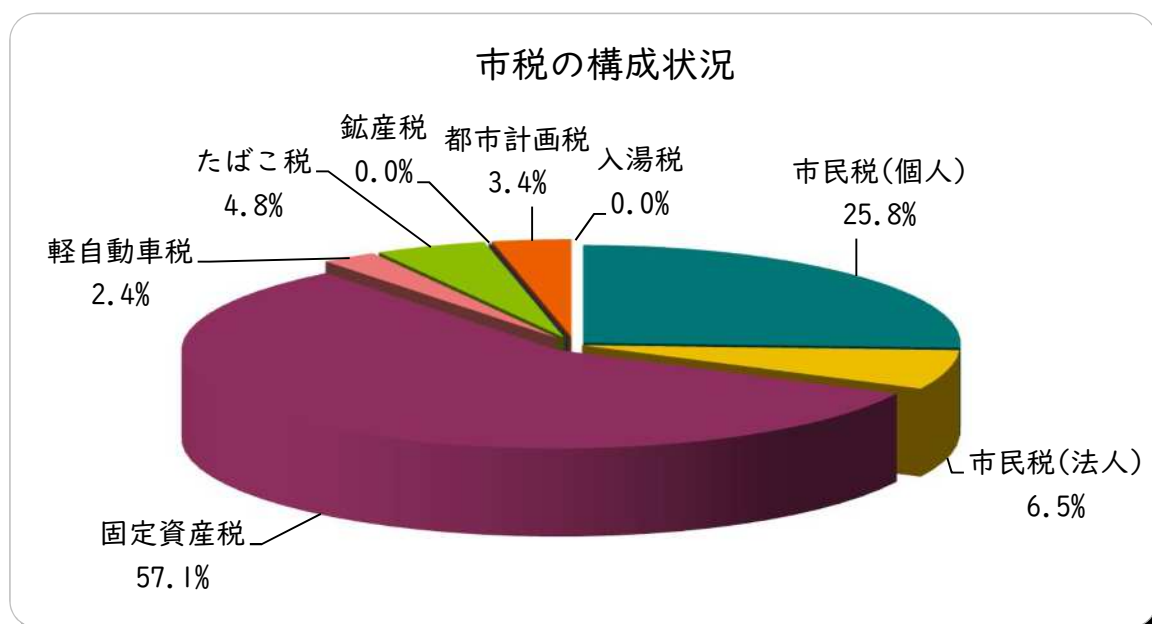
1,790,689
11,143,298

自主財源比率
46.1%

令和6年度 市税当初予算

(単位：千円、%)

税 目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市民税	2,158,560	2,374,730	△ 216,170	△ 9.1
個人（現年・過年）	1,725,200	1,910,500	△ 185,300	△ 9.7
法人（現年・過年）	433,360	464,230	△ 30,870	△ 6.6
固定資産税	3,814,073	3,905,653	△ 91,580	△ 2.3
固定資産税（現年・過年）	3,809,100	3,900,700	△ 91,600	△ 2.3
（国有資産等所在市町村交付金）	4,973	4,953	20	0.4
軽自動車税	158,450	157,480	970	0.6
環境性能割	6,700	10,000	△ 3,300	△ 33.0
種別割（現年・過年）	151,750	147,480	4,270	2.9
たばこ税	318,000	306,000	12,000	3.9
鉱産税	1,800	2,000	△ 200	△ 10.0
都市計画税	226,700	225,820	880	0.4
入湯税	1	1	0	0.0
合計	6,677,584	6,971,684	△ 294,100	△ 4.2



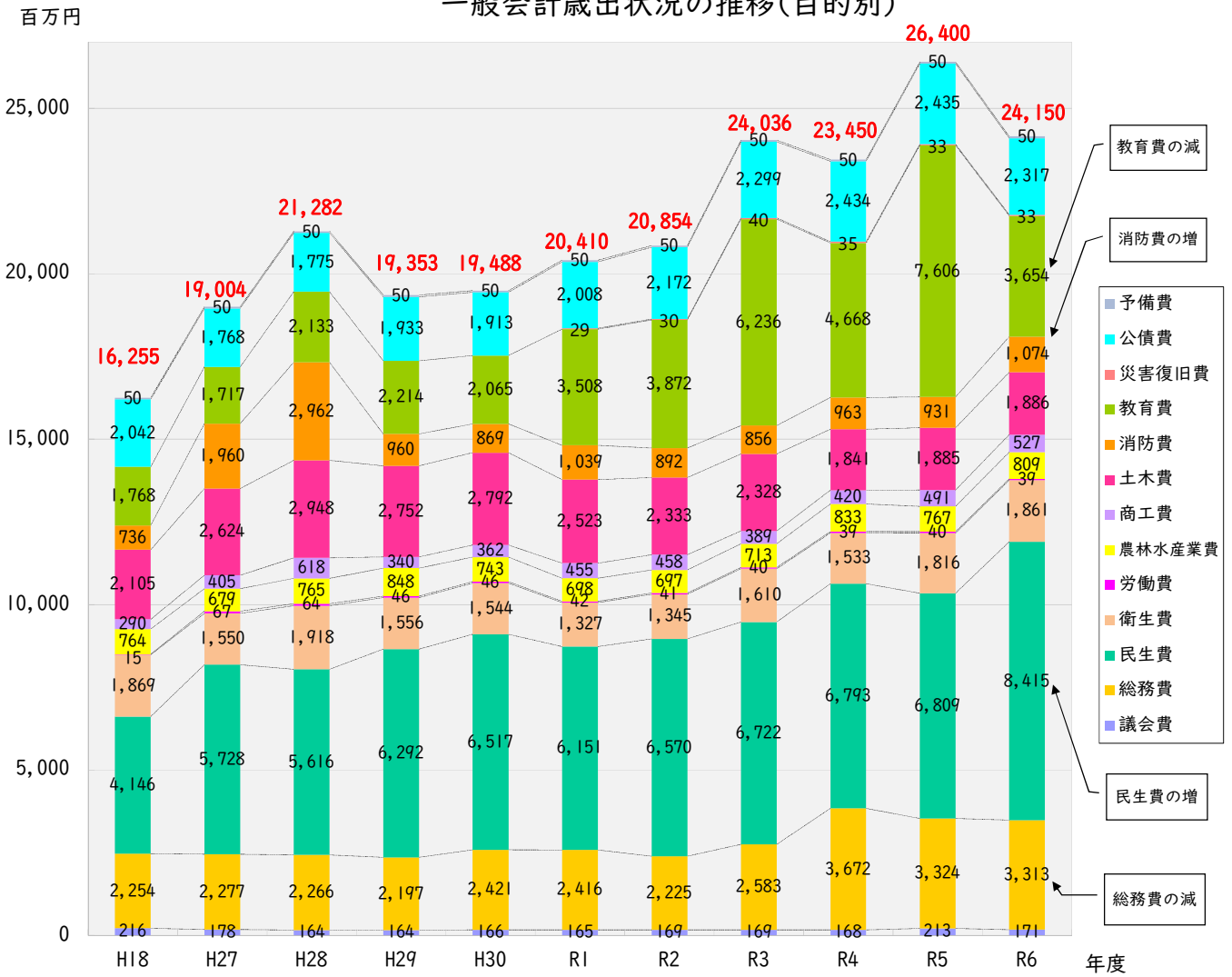
令和6年度予算比較表（一般会計）

歳出

（単位：千円、％）

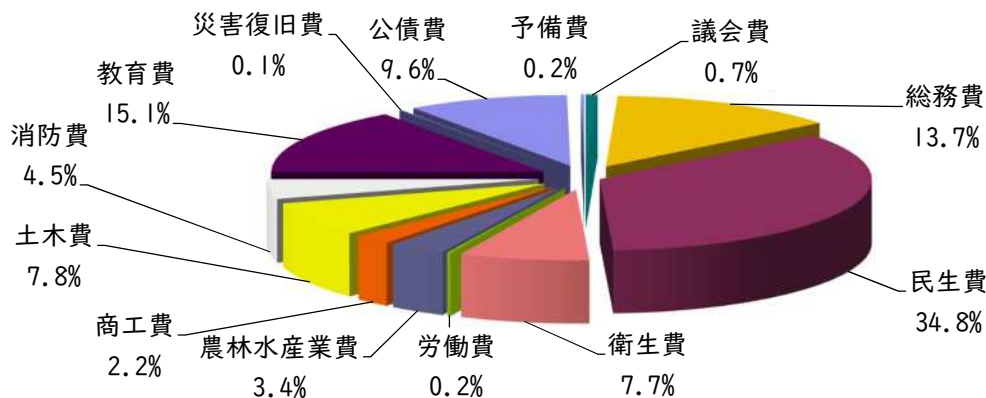
款	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
1 議会費	171,114	212,837	△ 41,723	△ 19.6
2 総務費	3,313,428	3,323,538	△ 10,110	△ 0.3
3 民生費	8,414,743	6,809,141	1,605,602	23.6
4 衛生費	1,860,739	1,816,225	44,514	2.5
5 労働費	39,117	40,161	△ 1,044	△ 2.6
6 農林水産業費	808,888	766,840	42,048	5.5
7 商工費	527,413	491,078	36,335	7.4
8 土木費	1,886,427	1,885,193	1,234	0.1
9 消防費	1,073,809	931,052	142,757	15.3
10 教育費	3,654,357	7,606,008	△ 3,951,651	△ 52.0
11 災害復旧費	32,844	33,268	△ 424	△ 1.3
12 公債費	2,317,121	2,434,659	△ 117,538	△ 4.8
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計	24,150,000	26,400,000	△ 2,250,000	△ 8.5

一般会計歳出状況の推移(目的別)



歳出予算(目的別)は、民生費で定額減税を補足する給付やアフタースクール整備事業の増等により対前年度比23.6%の増、消防費で中央防災備蓄倉庫・消防団本団詰所移設事業の増等により対前年度比15.3%の増としました。一方、教育費では社地域小中一貫校整備事業や地域交流センターの空調更新、東条第一体育館の耐震・長寿命化・空調整備が減となること等により、対前年度比52.0%の減としました。

一般会計歳出(目的別)の構成状況



科目別歳出予算一覧表（一般会計）

（単位：千円、％）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	増減率
1 報酬	70,774	71,399	92,527	12,460		19,897	5,268	11,537	74,559	191,275				549,696	547,865	2.3	0.3
2 給料	18,770	343,722	402,864	110,105		71,520	27,380	84,712	12,573	337,084				1,408,730	1,399,647	5.8	0.6
3 職員手当等	37,848	445,256	246,707	66,432		47,782	17,244	56,760	13,524	234,705				1,166,258	1,054,662	4.8	10.6
4 共済費	25,704	268,744	88,057	24,000		22,170	8,270	25,030	2,980	69,100				534,055	512,609	2.2	4.2
5 災害補償費									500					500	500	0.0	0.0
6 恩給及び退職年金									1,654					1,654	1,654	0.0	0.0
7 報償費	484	3,992	21,521	11,482		3,797	716	443	29,727	43,597				115,759	108,235	0.5	7.0
8 旅費	2,189	8,234	4,451	420	18	727	979	1,176	418	10,641		4		29,257	28,952	0.1	1.1
9 交際費	300	500								300				1,100	1,600	0.0	△ 31.3
10 需用費	4,817	123,141	68,660	21,629	27	12,990	7,002	50,452	26,032	462,887		5		777,642	737,101	3.2	5.5
11 役務費	838	143,057	15,884	6,557		1,637	302	1,702	11,327	55,745		126		237,175	226,302	1.0	4.8
12 委託料	6,719	963,340	331,985	354,911	11,325	166,641	112,765	229,926	30,795	806,954	6,252	146		3,021,759	2,723,161	12.5	11.0
13 使用料及び賃借料	1,727	362,502	36,819	5,204	37	2,063	4,056	1,957	2,239	114,471		5		531,080	491,851	2.2	8.0
14 工事請負費		165,434	637,590	4,543		120,218	105,526	402,934	111,955	810,570	26,592			2,385,362	5,955,733	9.9	△ 59.9
15 原材料費								110						110	382	0.0	△ 71.2
16 公有財産購入費		90,218						1,140						91,358	442,768	0.4	△ 79.4
17 備品購入費	33	86,004	16,122				340	328	68,429	422,383				593,639	237,176	2.5	150.3
18 負担金、補助及び交付金	911	183,854	1,274,611	1,110,777	12,120	339,446	237,562	770,144	683,516	43,925		15		4,656,881	4,014,889	19.3	16.0
19 扶助費		5,670	4,101,068	7,128						35,864				4,149,730	3,902,631	17.2	6.3
20 貸付金					15,590									15,590	16,714	0.1	△ 6.7
21 補償、補填及び賠償金								6,704		14,500				21,204	106,199	0.1	△ 80.0
22 償還金、利子及び割引料		32,300		20								2,316,820		2,349,140	2,464,358	9.7	△ 4.7
23 投資及び出資金				125,071				241,248						366,319	352,928	1.5	3.8
24 積立金		15,261	4,148				3	124	2,040					21,576	21,045	0.1	2.5
26 公課費		800	9						1,541	356				2,706	2,475	0.0	9.3
27 繰出金			1,071,720											1,071,720	998,563	4.4	7.3
98 予備費													50,000	50,000	50,000	0.2	0.0
合計	171,114	3,313,428	8,414,743	1,860,739	39,117	808,888	527,413	1,886,427	1,073,809	3,654,357	32,844	2,317,121	50,000	24,150,000	26,400,000	100.0	△ 8.5
総額に対する割合	0.7	13.7	34.9	7.7	0.2	3.4	2.2	7.8	4.4	15.1	0.1	9.6	0.2	100.0			

性質別目的別歳出予算内訳表（一般会計）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度	構成比	増減率	
義務的経費	1 人件費	152,840	1,116,551	829,593	212,997		161,369	58,162	178,039	131,055	832,164			3,672,770	3,529,456	15.2	4.1	
	2 扶助費		20,790	4,580,268	39,128					35,864				4,676,050	3,952,711	19.4	18.3	
	3 公債費											2,316,820		2,316,820	2,434,328	9.6	△ 4.8	
	計	152,840	1,137,341	5,409,861	252,125		161,369	58,162	178,039	131,055	868,028		2,316,820	10,665,640	9,916,495	44.2	7.6	
投資的経費	4 普通建設事業費		291,758	664,107	10,731		268,682	111,917	507,247	194,831	1,131,522			3,180,795	7,052,456	13.2	△ 54.9	
	補助事業			325,863	6,080		228,935		311,178		54,024			926,080	2,492,477	3.8	△ 62.8	
	単独事業等		291,758	338,244	4,651		39,747	111,917	196,069	194,831	1,077,498			2,254,715	4,559,979	9.3	△ 50.6	
	5 災害復旧事業費										32,844			32,844	33,268	0.1	△ 1.3	
計		291,758	664,107	10,731		268,682	111,917	507,247	194,831	1,131,522	32,844		3,213,639	7,085,724	13.3	△ 54.6		
その他経費	6 物件費	16,623	1,643,011	439,909	387,836	11,407	65,739	117,582	152,755	62,706	1,541,506	286		4,439,360	3,822,842	18.4	16.1	
	7 維持補修費		7,141	6,805	242			1,460	36,425	802	21,015			73,890	78,893	0.3	△ 6.3	
	8 補助費等	1,651	218,916	818,193	1,084,734	12,120	313,098	238,289	770,589	682,375	92,286		15	4,232,266	4,056,796	17.5	4.3	
	9 積立金		15,261	4,148				3		2,040				21,452	20,910	0.1	2.6	
	10 投資及び出資金				125,071				241,248					366,319	352,928	1.5	3.8	
	11 貸付金					15,590								15,590	16,714	0.1	△ 6.7	
	12 繰出金			1,071,720					124						1,071,844	998,698	4.4	7.3
	13 予備費													50,000	50,000	0.2	0.0	
計	18,274	1,884,329	2,340,775	1,597,883	39,117	378,837	357,334	1,201,141	747,923	1,654,807	0	301	50,000	10,270,721	9,397,781	42.5	9.3	
合計	171,114	3,313,428	8,414,743	1,860,739	39,117	808,888	527,413	1,886,427	1,073,809	3,654,357	32,844	2,317,121	50,000	24,150,000	26,400,000	100.0	△ 8.5	

国民健康保険特別会計

歳入

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	690,052	696,456	△ 6,404	△ 0.9
2 一部負担金	2	4	△ 2	△ 50.0
3 使用料及び手数料	450	500	△ 50	△ 10.0
5 県支出金	2,834,435	2,827,233	7,202	0.3
9 財産収入	30	45	△ 15	△ 33.3
10 繰入金	359,225	328,219	31,006	9.4
11 繰越金	1	1	0	0.0
12 諸収入	24,062	15,169	8,893	58.6
合 計	3,908,257	3,867,627	40,630	1.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
1 総務費	101,420	67,207	34,213	50.9
2 保険給付費	2,727,422	2,735,500	△ 8,078	△ 0.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,025,000	1,018,674	6,326	0.6
6 保健事業費	33,718	36,407	△ 2,689	△ 7.4
7 基金積立金	30	45	△ 15	△ 33.3
8 公債費	300	300	0	0.0
9 諸支出金	19,367	8,494	10,873	128.0
14 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,908,257	3,867,627	40,630	1.1

後期高齢者医療特別会計

歳入

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	475,500	445,200	30,300	6.8
4 繰入金	126,119	109,735	16,384	14.9
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1,131	1,431	△ 300	△ 21.0
合 計	602,751	556,367	46,384	8.3

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
2 後期高齢者医療広域連合納付金	601,621	554,937	46,684	8.4
3 諸支出金	1,130	1,430	△ 300	△ 21.0
合 計	602,751	556,367	46,384	8.3

介護保険保険事業特別会計

歳入

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
1 保険料	751,022	745,787	5,235	0.7
2 分担金及び負担金	30	30	0	0.0
3 使用料及び手数料	107	107	0	0.0
4 国庫支出金	864,710	823,983	40,727	4.9
5 県支出金	536,934	510,283	26,651	5.2
6 支払基金交付金	985,842	942,354	43,488	4.6
7 財産収入	141	138	3	2.2
8 繰入金	656,816	593,486	63,330	10.7
9 繰越金	1	1	0	0.0
10 諸収入	11,364	11,469	△ 105	△ 0.9
合 計	3,806,967	3,627,638	179,329	4.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
1 総務費	106,430	95,244	11,186	11.7
2 保険給付費	3,586,139	3,429,140	156,999	4.6
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4 地域支援事業費	96,947	88,198	8,749	9.9
6 基金積立金	141	139	2	1.4
8 諸支出金	16,309	13,916	2,393	17.2
9 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	3,806,967	3,627,638	179,329	4.9

水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(水道事業収益)	1,530,277	1,535,404	△ 5,127	△ 0.3
1 営業収益	1,236,162	1,224,514	11,648	1.0
2 営業外収益	294,105	310,880	△ 16,775	△ 5.4
3 特別利益	10	10	0	0.0
合計	1,530,277	1,535,404	△ 5,127	△ 0.3

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(水道事業費用)	1,681,257	1,493,296	187,961	12.6
1 営業費用	1,461,778	1,430,157	31,621	2.2
2 営業外費用	26,279	21,739	4,540	20.9
3 特別損失	183,200	31,400	151,800	483.4
4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	1,681,257	1,493,296	187,961	12.6

資本の収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本の収入)	413,352	468,470	△ 55,118	△ 11.8
1 企業債	293,100	442,000	△ 148,900	△ 33.7
2 負担金	3,158	3,158	0	0.0
3 補助金	117,094	22,187	94,907	427.8
出資金	0	1,125	△ 1,125	△ 100.0
合計	413,352	468,470	△ 55,118	△ 11.8

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本の支出)	943,830	964,798	△ 20,968	△ 2.2
1 建設改良費	907,026	927,581	△ 20,555	△ 2.2
2 企業債償還金	26,804	27,217	△ 413	△ 1.5
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	943,830	964,798	△ 20,968	△ 2.2

下水道事業会計（企業会計）

収益の収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(下水道事業収益)	1,758,618	1,762,993	△ 4,375	△ 0.2
1 営業収益	992,934	979,550	13,384	1.4
2 営業外収益	765,663	783,422	△ 17,759	△ 2.3
3 特別利益	21	21	0	0.0
合計	1,758,618	1,762,993	△ 4,375	△ 0.2

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(下水道事業費用)	1,784,435	1,789,301	△ 4,866	△ 0.3
1 営業費用	1,600,364	1,581,035	19,329	1.2
2 営業外費用	172,421	196,616	△ 24,195	△ 12.3
3 特別損失	4,650	4,650	0	0.0
4 予備費	7,000	7,000	0	0.0
合計	1,784,435	1,789,301	△ 4,866	△ 0.3

資本の収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本の収入)	1,795,041	836,705	958,336	114.5
1 企業債	585,100	135,000	450,100	333.4
2 負担金	6,349	10,480	△ 4,131	△ 39.4
3 出資金	241,248	246,722	△ 5,474	△ 2.2
4 補助金	962,344	444,503	517,841	116.5
合計	1,795,041	836,705	958,336	114.5

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本の支出)	2,390,897	1,401,613	989,284	70.6
1 建設改良費	1,255,237	205,604	1,049,633	510.5
2 企業債償還金	1,135,160	1,195,509	△ 60,349	△ 5.0
3 予備費	500	500	0	0.0
合計	2,390,897	1,401,613	989,284	70.6

病院事業会計（企業会計）

収益的収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(病院事業収益)	2,709,057	2,671,090	37,967	1.4
1 医業・介護サービス収益	2,298,879	2,265,606	33,273	1.5
2 医業・介護サービス外収益	410,175	305,481	104,694	34.3
3 特別利益	3	100,003	△ 100,000	△ 100.0
合計	2,709,057	2,671,090	37,967	1.4

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(病院事業費用)	2,858,660	2,797,552	61,108	2.2
1 医業・介護サービス費用	2,831,559	2,764,585	66,974	2.4
2 医業・介護サービス外費用	21,400	27,266	△ 5,866	△ 21.5
3 特別損失	5,701	5,701	0	0.0
合計	2,858,660	2,797,552	61,108	2.2

資本的収入及び支出

歳入

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本的収入)	347,474	153,504	193,970	126.4
1 企業債	222,400	48,100	174,300	362.4
2 他会計出資金	125,071	105,081	19,990	19.0
3 寄附金	3	3	0	0.0
4 固定資産売却代金		320	△ 320	△ 100.0
合計	347,474	153,504	193,970	126.4

歳出

(単位：千円、%)

科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
(資本的支出)	491,815	258,662	233,153	90.1
1 建設改良費	368,749	142,756	225,993	158.3
2 企業債償還金	80,204	73,048	7,156	9.8
3 他会計からの 長期借入金償還金	42,862	42,858	4	0.0
合計	491,815	258,662	233,153	90.1

一般会計 1人当たり・1世帯当たり基金・地方債残高（見込み）

（単位：千円）

	令和6年度末	令和5年度末
財政調整基金残高	4,266,517	5,961,574
地方債残高	26,936,738	25,201,561

	令和6年1月末現在	令和5年3月末現在
人口（人）	39,682	39,546
世帯数（世帯）	17,719	17,344

（単位：円）

		令和6年度末	令和5年度末
財政調整基金残高	住民1人当たり	107,518	150,750
	1世帯当たり	240,788	343,725
地方債残高	住民1人当たり	678,815	637,272
	1世帯当たり	1,520,218	1,453,042

基金の見込み

(単位：千円)

会計名		令和4年度	令和5年度				令和6年度						
		年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	決算積立	利子	予算積立	予算取崩	年度末残高	
一般会計	財政調整基金	6,494,143	230,000	4,860		767,429	5,961,574	100,000	4,943		1,800,000	4,266,517	
	減債基金	767,374		210			767,584		170	1,000		768,754	
	その他基金	公共施設整備基金	3,807,961		1,681		900,457	2,909,185		1,450		859,183	2,051,452
		国際交流基金	78,906		30		2,000	76,936		24		4,000	72,960
		地域情報化基金	226,245		81			226,326		56			226,382
		福祉基金	813,594		2,290		2,290	813,594		4,148		4,148	813,594
		やしろ鴨川の郷基金	8,376		3			8,379		3			8,382
		災害対策基金	414,537		1,782			416,319		2,040			418,359
		地域振興基金	1,930,000		6,002		6,002	1,930,000		7,618		7,618	1,930,000
		小計	7,279,619	0	11,869	0	910,749	6,380,739	0	15,339	0	874,949	5,521,129
一般会計 合計	14,541,136	230,000	16,939	0	1,678,178	13,109,897	100,000	20,452	1,000	2,674,949	10,556,400		
国保	財政調整基金	77,284	3,000	45		29,284	51,045		30		15,835	35,240	
介護保険	給付費準備基金	391,201	58,000	138		31,494	417,845		141		54,605	363,381	
全会計		15,009,621	291,000	17,122	0	1,738,956	13,578,787	100,000	20,623	1,000	2,745,389	10,955,021	
土地開発基金（土地を除く）		367,693		135			367,828		124			367,952	

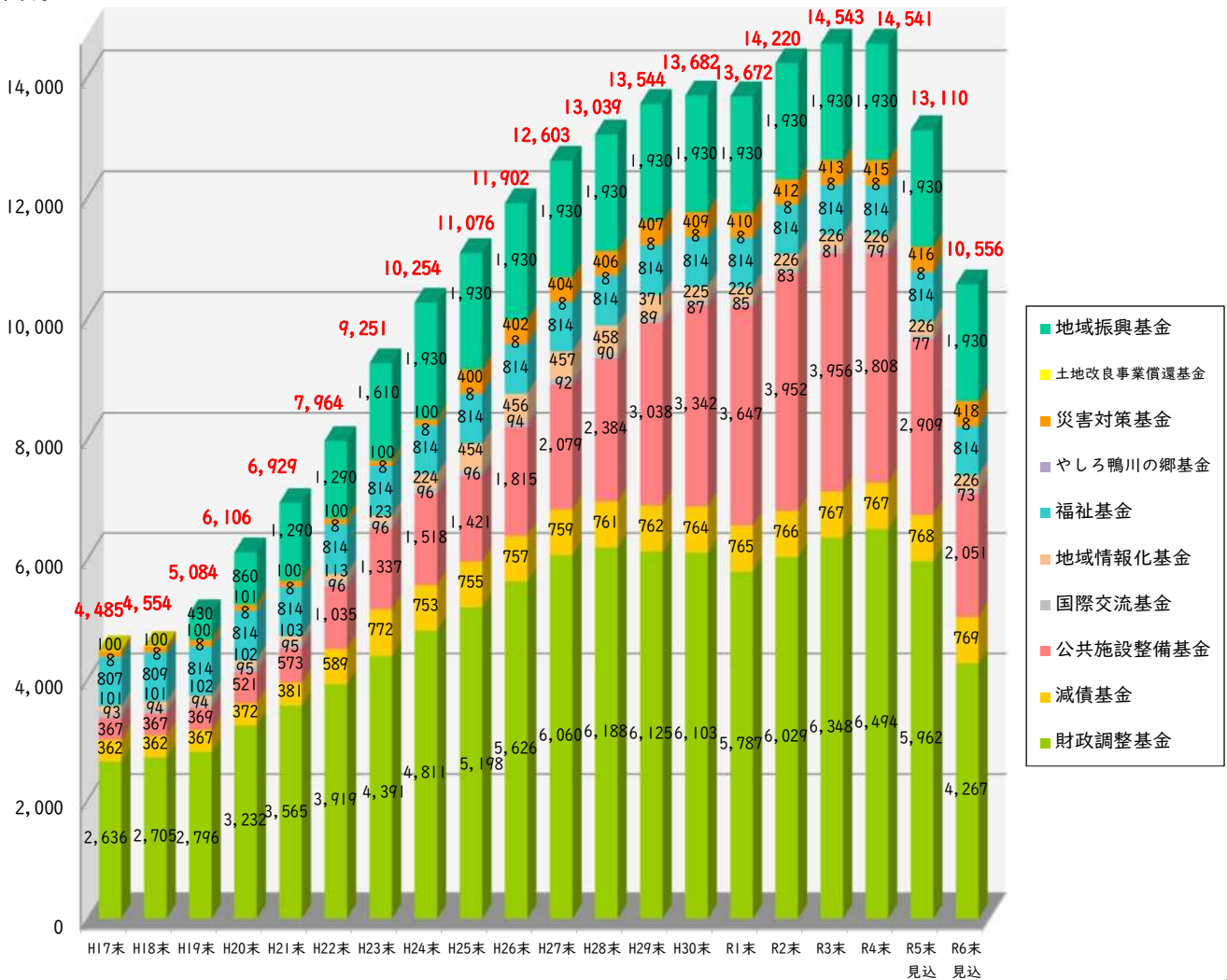
◆ 基金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	H17末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末見込	R6末見込
財政調整基金	2,636	6,060	6,188	6,125	6,103	5,787	6,029	6,348	6,494	5,962	4,267
減債基金	362	759	761	762	764	765	766	767	767	768	769
その他特目基金	1,487	5,784	6,090	6,657	6,815	7,120	7,425	7,428	7,280	6,380	5,520
公共施設整備基金	367	2,079	2,384	3,038	3,342	3,647	3,952	3,956	3,808	2,909	2,051
国際交流基金	93	92	90	89	87	85	83	81	79	77	73
地域情報化基金	101	457	458	371	225	226	226	226	226	226	226
福祉基金	807	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814
やしろ鴨川の郷基金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
災害対策基金	100	404	406	407	409	410	412	413	415	416	418
土地改良事業償還基金	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	0	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930	1,930
一般会計基金合計	4,485	12,603	13,039	13,544	13,682	13,672	14,220	14,543	14,541	13,110	10,556
他会計特目基金	355	188	281	376	435	369	352	420	468	469	399
国保財政調整基金	113	100	142	193	233	118	80	99	77	51	35
介護保険給付費準備基金	46	88	139	183	202	251	272	321	391	418	364
下水道（農集排）減債基金	107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コミプラ減債基金	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全会計基金合計	4,840	12,791	13,320	13,920	14,117	14,041	14,572	14,963	15,009	13,579	10,955
土地開発基金（土地を除く）	232	336	336	337	337	361	367	368	368	368	368
土地開発基金を含む総合計	5,072	13,127	13,656	14,257	14,454	14,402	14,939	15,331	15,377	13,947	11,323

一般会計基金積立状況

百万円



地方債の残高見込み

(単位：千円)

会計名		令和4年度	令和5年度		令和6年度			
		年度末残高	借入	償還	年度末残高	借入	償還	年度末残高
一般会計		23,737,608	3,760,400	2,296,447	25,201,561	3,909,700	2,174,523	26,936,738
企業 会計	水道事業会計	1,368,474	221,000	27,216	1,562,258	496,100	26,804	2,031,554
	下水道事業会計	8,723,234	219,200	1,195,507	7,746,927	585,100	1,135,160	7,196,867
	病院事業会計	408,932	48,100	73,046	383,986	222,400	80,203	526,183
合 計		34,238,248	4,248,700	3,592,216	34,894,732	5,213,300	3,416,690	36,691,342

◆ 地方債残高（年度末）の状況

(単位：百万円)

会計名		H17末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末	R5末 見込	R6末 見込
一般会計		18,485	19,420	20,453	21,873	22,601	22,244	21,781	23,701	23,738	25,202	26,937
内訳	一般会計（臨時財政対策債除く）	15,100	10,825	11,554	12,707	13,266	12,977	12,604	14,591	15,127	17,311	19,726
	臨時財政対策債	3,385	8,595	8,899	9,166	9,335	9,267	9,177	9,110	8,611	7,891	7,211
介護保険サービス事業特別会計		456	123	82	0	0	0	0	0	0	0	0
企業会計	水道事業会計	1,708	313	259	231	202	174	293	858	1,368	1,562	2,032
	下水道事業会計	28,183	15,985	14,886	13,877	12,909	11,891	10,902	9,823	8,723	7,747	7,197
	病院事業会計	1,356	491	436	465	429	447	413	432	409	384	526
合 計		50,188	36,332	36,116	36,446	36,141	34,756	33,389	34,814	34,238	34,895	36,692

